

平成31年度

大井上水道企業団水道事業会計予算

大井上水道企業団

目 次

平成31年度大井上水道企業団水道事業会計予算	1 ~ 3
実 施 計 画 収益的収入及び支出	4 ~ 5
資本的収入及び支出	5
予 算 調 整 基 礎 資 料 収益的収入	6 ~ 7
収益的支出	7 ~ 12
資本的収入	13
資本的支出	13 ~ 14
建設改良工事等の内訳明細表	15
予定キャッシュ・フロー計算書	16
給 与 費 明 細 書 1.総 括	17
2.給料及び手当の増減額の明細	17
3.給料及び手当の状況	18 ~ 19
平成30年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書	20
平成30年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表	21 ~ 23
平成30年度大井上水道企業団水道事業予定注記表	24 ~ 25
平成31年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書	26
平成31年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表	27 ~ 29
平成31年度大井上水道企業団水道事業予定注記表	30 ~ 31

平成31年度大井上水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成31年度大井上水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年 間 配 水 量	3,211,000m ³
(2) 一 日 平 均 配 水 量	8,773m ³
(3) 給 水 戸 数	7,748戸
(4) 建 設 改 良 費	221,236千円
(5) 主要な建設改良事業	
送配水施設改良費	五和地区送配水管移設工事ほか
固定資産購入費	下坂配水池用地購入ほか

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	368,253千円
第1項 営業収益	344,942千円
第2項 営業外収益	21,415千円
第3項 特別利益	1,896千円

支 出	
第1款 事業費	353,996千円
第1項 営業費用	336,551千円
第2項 営業外費用	16,425千円
第3項 特別損失	20千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 207,762 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,823 千円、当年度分損益勘定留保資金 161,316 千円、減債積立金 24,735 千円及び建設改良積立金 2,888 千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	38,209千円
第1項	固定資産売却代金	604千円
第2項	補 助 金	100千円
第3項	負 担 金	36,028千円
第4項	加 入 分 担 金	1,477千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	245,971千円
第1項	建 設 改 良 費	221,236千円
第2項	企 業 債 償 還 金	24,735千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)	職 員 給 与 費	68,523千円
(2)	交 際 費	50千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、6,500千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第9条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1	取得する資産	なし	
2	処分する資産	種 類	土地
		名 称	五和水源用地 島田市牛尾98-6
		数 量	235㎡

処分の態様 売払い

平成 31 年 2 月 28 日提出

大井上水道企業団企業長 染 谷 絹 代

平成31年度大井上水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 事業 収益			368,253	340,339	27,914	8.2
	1. 営業収益		344,942	319,298	25,644	8.0
		1. 給水収益	324,097	318,274	5,823	1.8
		2. 受託工事収益	842	890	△ 48	△ 5.4
		3. その他の営業収益	20,003	134	19,869	14,827.6
	2. 営業外収 益		21,415	21,040	375	1.8
		1. 受取利息及び配当金	400	554	△ 154	△ 27.8
		2. 県補助金	10	10	0	-
		3. 他会計補助金	360	360	0	-
		4. 長期前受金戻入	19,664	19,056	608	3.2
		5. 雑収益	981	1,060	△ 79	△ 7.5
3. 特別利益		1,896	1	1,895	189,500.0	
	1. 固定資産売却益	1,896	1	1,895	189,500.0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 事業 費			353,996	319,873	34,123	10.7
	1. 営業費用		336,551	309,536	27,015	8.7
		1. 原浄及び配給水費	110,464	100,960	9,504	9.4
		2. 受託工事費	2,000	1,520	480	31.6
		3. 総係費	46,382	50,861	△ 4,479	△ 8.8
		4. 減価償却費	154,807	155,185	△ 378	△ 0.2
		5. 資産減耗費	22,898	1,010	21,888	2,167.1
	2. 営業外費 用		16,425	9,317	7,108	76.3
		1. 支払利息	5,975	6,117	△ 142	△ 2.3
		2. 調査費	100	100	0	-
		3. 雑支出	5,350	100	5,250	5,250.0
		4. 消費税	5,000	3,000	2,000	66.7

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考		
				前年度	比較	比率(%)
	3. 特別損失		20	20	0	-
		1. 固定資産売却損	10	10	0	-
		2. 過年度損益修正損	10	10	0	-
	4. 予備費		1,000	1,000	0	-
		1. 予備費	1,000	1,000	0	-

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考		
				前年度	比較	比率(%)
1. 資本的収入			38,209	8,095	30,114	372.0
	1. 固定資産売却代金		604	10	594	5940.0
		1. 固定資産売却代金	604	10	594	5940.0
	2. 補助金		100	2,700	△ 2,600	△ 96.3
		1. 県補助金	100	2,700	△ 2,600	△ 96.3
	3. 負担金		36,028	4,100	31,928	778.7
		1. 負担金	36,028	4,100	31,928	778.7
	4. 加入分担金		1,477	1,285	192	14.9
		1. 加入分担金	1,477	1,285	192	14.9

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考		
				前年度	比較	比率(%)
1. 資本的支出			245,971	255,959	△ 9,988	△ 3.9
	1. 建設改良費		221,236	231,785	△ 10,549	△ 4.6
		1. 送配水施設改良費	212,036	185,085	26,951	14.6
		2. 固定資産購入費	7,200	44,700	△ 37,500	△ 83.9
		3. 予備費	2,000	2,000	0	-
	2. 企業債償還金		24,735	24,174	561	2.3
		1. 企業債償還金	24,735	24,174	561	2.3

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
	3. 他会計補助金	360	1. 他会計補助金	360	
	4. 長期前受金戻入	19,664	1. 長期前受金戻入	19,664	工事負担金戻入 2,534 国庫補助金戻入 2,161 県補助金戻入 4,311 加入分担金戻入 3,619 受贈財産評価額戻入 7,039
	5. 雑収益	981	1. 不用品売却収益	1	
2. 量水器取替益			889		
3. 雑収入			91		
3. 特別利益		1,896			
	1. 固定資産売却益	1,896	1. 固定資産売却益	1,896	
事業収益計		368,253			

収 益 の 支 出

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考	
1. 営業費用		336,551				
	1. 原浄及び配給水費	110,464	1. 給料	12,309	職員給料	
			2. 手当等	5,371	扶養手当	474
					期末手当	1,683
					勤勉手当	1,200
					管理職手当	1
					時間外勤務手当	881
	住居手当	324				
	通勤手当	152				
	日直手当	236				
	児童手当	420				
	3. 賞与引当金繰入額		1,469			
	4. 賃金		10	臨時職員賃金		
	5. 法定福利費	4,054	共済組合負担金	4,012		
			公務災害補償基金負担金	41		
			その他保険料	1		

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			6. 法定福利費引当金繰入額	350	
			7. 退職給付費	1,847	
			8. 旅費	157	
			9. 被服費	60	作業服等購入費
			10. 備用品費	400	消耗品費 256
					工具器具備品購入費 94
					その他備品費 50
			11. 燃料費	669	
			12. 通信運搬費	1,037	電話回線使用料 1,026
					運搬費 11
			13. 委託料	7,872	電気設備検査保守委託料 1,253
					緊急遮断弁維持管理委託料 303
					消防設備等点検委託料 53
					量水器取替委託料 200
					量水器検針委託料 3,875
					消石灰設備点検委託料 308
					漏水調査業務委託料 100
					構内整備委託料 10
					その他委託料 1,770
					14. 手数料
			職員保菌検査手数料 9		
			草刈等ゴミ処理手数料 132		
			その他手数料 11		
			15. 賃借料	602	用地借料 67
					機械借料 125
					送水管使用料 410
			16. 修繕費	16,122	電気計装設備修繕費 1,993
					ポンプ設備修繕費 732
					機械器具修繕費 982
					ストレーナ点検修理費 30
					庁舎及び建物修繕費 100
					送配水施設及び配水池等整備費 500

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					送配水管維持管理費 9,691
					自動車修繕費 594
					その他修繕費 1,500
			17. 動力費	48,514	各ポンプ所等電力料
			18. 薬品費	2,140	次亜塩素液購入費 847
					水道用消石灰購入費 1,293
			19. 材料費	750	漏水修理用資材費
			20. 量水器取替費	3,086	
			21. 雑費	100	
	2. 受託工 事費	2,000	1. 工事請負費	1,980	
			2. 材料費	10	
			3. 諸費	10	
	3. 総係費	46,382	1. 給料	16,247	職員給料
			2. 手当等	6,872	扶養手当 336
					期末手当 2,369
					勤勉手当 1,745
					管理職手当 1,022
					時間外勤務手当 791
					住居手当 324
					通勤手当 48
					日直手当 236
					児童手当 1
			3. 賞与引当金繰 入額	2,109	
			4. 報酬	477	理事報酬 60
					議員報酬 177
					監査委員報酬 170
					審査会委員報酬 70
			5. 賃金	726	臨時職員賃金
			6. 法定福利費	5,384	共済組合負担金 5,290
					公務災害補償基金負担金 74
					その他保険料 20

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			7. 法定福利費引当金繰入額	502	
			8. 退職給付費	2,429	
			9. 旅費	285	議員及び監査委員等費用弁償 129 普通旅費 156
			10. 被服費	72	事務服等購入費
			11. 備用品費	751	受信料及び図書購読料 262 事務用備品費 50 事務用消耗品費 169 その他消耗品費 150 その他備品費 110 水道週間等関係備用品費 10
			12. 印刷製本費	2,390	事務用書類印刷費 1,269 印刷機保守料 496 例規集印刷製本費 525 その他印刷製本費 100
			13. 通信運搬費	1,545	電話料等 950 郵送料 595
			14. 委託料	1,331	庁舎警備委託料 1,220 会議録作成委託料 101 その他委託料 10
			15. 手数料	2,509	料金徴収手数料 494 弁護士等手数料 132 OAソフト保守料 1,585 事務所ゴミ処理手数料 73 浄化槽維持管理等手数料 99 その他手数料 126
			16. 賃借料	178	事務用機器等借上料 33 事務所清掃器具借上料 95 水道週間等関係借上料 50
			17. 修繕費	255	事務所修繕費 55 事務用機器修繕費 200
			18. 補償費	50	

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			19. 研修費	196	議員及び監査委員研修費 60 職員研修費 136
			20. 交際費	50	
			21. 食糧費	10	
			22. 厚生費	136	団体生命共済掛金 45 職員健康診断料 81 職員福利厚生費 10
			23. 会費負担金	513	日本水道協会会費負担金等 243 全国水道企業団協議会会費負担金等 110 その他の会費負担金 160
			24. 保険料	1,219	自動車損害賠償保険料 395 建物共済負担金 600 水道施設賠償責任保険料 223 委託検針員等傷害保険料 1
			25. 車両重量税	35	
			26. 貸倒引当金繰入額	100	
			27. 貸倒損失	1	
			28. 雑費	10	
	4. 減価償却費	154,807	1. 建物	5,878	
			2. 構築物	131,259	
			3. 機械及び装置	11,094	
			4. 車両運搬具	130	
			5. 工具、器具及び備品	1,631	
			6. ソフトウェア	4,815	
	5. 資産減耗費	22,898	1. 固定資産除却損	22,888	固定資産除却費 22,878 解体撤去除却費 10
			2. たな卸資産減耗費	10	
2. 営業外費用		16,425			
	1. 支払利息	5,975	1. 一時借入金利息	10	
			2. 長期借入金利息	5,965	

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
	2. 調査費	100	1. 調査費	100	
	3. 雑支出	5,350	1. 雑支出	5,350	
	4. 消費税	5,000	1. 消費税	5,000	
3. 特別 損失		20			
	1. 固定資 産売却 損	10	1. 固定資産売却 損	10	
	2. 過年度 損益修 正損	10	1. 過年度損益修 正損	10	
4. 予備 費		1,000			
	1. 予備費	1,000	1. 予備費	1,000	
事 業 費 計		353,996			

資 本 の 収 入

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 固定資産売却代金		604			
	1. 固定資産売却代金	604	1. 固定資産売却代金	604	
2. 補助金		100			
	1. 県補助金	100	1. 県補助金	100	
3. 負担金		36,028			
	1. 負担金	36,028	1. 工事負担金	36,028	
4. 加入分担金		1,477			
	1. 加入分担金	1,477	1. 加入分担金	1,477	
	計	38,209			

資 本 の 支 出

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 建設改良費		221,236			
	1. 送配水施設改良費	212,036	1. 給 料	4,460	職員1名分
			2. 手 当 等	2,768	扶養手当 198 期末手当 1,106 勤勉手当 858 管理職手当 446 時間外勤務手当 100 通勤手当 1 日直手当 59
			3. 法定福利費	1,683	共済組合負担金 1,667 公務災害補償基金負担金 16
			4. 退職給付費	669	
			5. 旅 費	56	
			6. 備 消 品 費	50	
			7. 印刷製本費	50	事務用書類印刷費
			8. 工事請負費	196,400	
			9. 設計委託費	3,900	

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			10. 材 料 費	1,000	
			11. 諸 費	1,000	
	2. 固定資産購入費	7,200	1. 土地購入費	2,000	下坂配水池用地
			2. 機械器具購入費	4,200	
			3. 工具器具備品購入費	1,000	
	3. 予備費	2,000	1. 予 備 費	2,000	
2. 企業債償還金		24,735			
	1. 企業債償還金	24,735	1. 企業債償還金	24,735	
	計	245,971			

建設改良工事等の内訳明細表

1. 工事請負費内訳

(単位：千円)

件	名	金額	備考
1	市道西原1号線 島田市番生寺地内配水管布設替工事	19,300	説明資料 P.1
2	市道統中線 島田市金谷栄町地内配水管布設替工事	26,200	〃 P.2
3	五和地区送配水管移設工事	45,000	〃 P.3
4	国道473号 島田市金谷栄町地内配水管布設替工事	37,900	〃 P.4
5	市道竹下牛尾線 島田市竹下地内配水管布設替工事	3,600	〃 P.5
6	市道布引原16号線 牧之原市布引原地内配水管布設替工事	16,000	〃 P.6
7	市道横岡新田10号線 島田市横岡新田地内配水管布設替工事	12,000	〃 P.7
8	企業団管路敷 島田市金谷東二丁目地内送水管布設替工事	24,400	〃 P.8
9	配水管整備及び先行投資配水管布設並びに道路関連事業	12,000	〃 P.9
計		196,400	

2. 設計委託費内訳

(単位：千円)

件	名	金額	備考
1	五和地区送配水管移設工事实施設計業務委託	3,900	説明資料 P.10
計		3,900	

3. 固定資産購入費内訳

(単位：千円)

件	名	金額	備考
1	下坂配水池用地購入 (1,672㎡)	2,000	説明資料 P.11
2	下坂配水池昇圧変圧器購入	1,200	〃 P.12
3	深井戸用水中ポンプ購入	2,000	〃 P.13
4	量水器購入	1,000	〃 P.14
5	工具器具備品購入	1,000	〃 P.15
計		7,200	

予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)
 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,991,914
	減価償却費	154,807,000
	貸倒引当金の増減額（減少は△）	79,975
	賞与引当金の増減額（減少は△）	△ 584,000
	法定福利費引当金の増減額（減少は△）	69,000
	長期前受金戻入額	△ 19,664,000
	受取利息及び受取配当金	△ 400,000
	支払利息	5,975,000
	資産減耗費	22,888,000
	固定資産売却損益（益は△）	10,000
	過年度損益修正損	10,000
	未収金の増減額（増加は△）	△ 79,975
	たな卸資産の増減額（増加は△）	△ 952,091
	小計	164,150,823
	利息及び配当金の受取額	400,000
	利息の支払額	△ 5,975,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	158,575,823
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 201,506,093
	有形固定資産の売却による収入	604,000
	県補助金による収入	100,000
	工事負担金の受入による収入	36,028,000
	加入分担金の受入による収入	1,342,727
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,431,366
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債の償還による支出	△ 24,735,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,735,000
IV	資金増加(減少)額	△ 29,590,543
V	資金期首残高	499,841,866
VI	資金期末残高	470,251,323

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	1	9	0	28,556	0	20,097	48,653	10,290	58,943
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,460	0	3,437	7,897	1,683	9,580
	合 計	1	10	0	33,016	0	23,534	56,550	11,973	68,523
前年度	損益勘定支弁職員	1	9	0	29,472	0	22,032	51,504	10,695	62,199
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,810	0	3,956	8,766	1,807	10,573
	合 計	1	10	0	34,282	0	25,988	60,270	12,502	72,772
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 916	0	△ 1,935	△ 2,851	△ 405	△ 3,256
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 350	0	△ 519	△ 869	△ 124	△ 993
	合 計	0	0	0	△ 1,266	0	△ 2,454	△ 3,720	△ 529	△ 4,249

手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	住居手当	通勤手当	日直手当	児童手当	退 職 給 付 費
	本年度	1,008	7,229	5,310	1,469	1,772	648	201	531	421	4,945
	前年度	954	7,639	5,683	1,851	1,636	384	151	522	420	6,748
	比 較	54	△ 410	△ 373	△ 382	136	264	50	9	1	△ 1,803

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	△ 1,266	給与改定に伴う増減分		91 給与改定率 0.267% 改定実施時期 平成30年4月1日	
		昇給に伴う増加分		690 平均昇給率 2.37% (昇給期)(職員数) 昇給期職員数 4月 8人	
		その他の増減分		△ 2,047 退職者等によるもの	
手 当	△ 2,454	制度改正に伴う増減分		155 勤勉手当の改定 6月0.90月→0.925月 12月0.90月→0.925月	
		その他の増減分		△ 2,609 扶養手当 54 期末手当 △410 勤勉手当 △528 管理職手当 △382 時間外手当 136 住居手当 264 通勤手当 50 日直手当 9 児童手当 1 退職給付費△1,803	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	備考
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	285,930	
	平均給与月額 (円)	328,023	
	平均年齢 (歳)	42歳1月	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	273,710	
	平均給与月額 (円)	316,898	
	平均年齢 (歳)	41歳1月	

(2) 初任給

区	分	一般行政職 (円)	一般会計(関係市)の制度	備考	
			行政職 (円)		
高	校	卒	153,000	153,000	
大	学	卒	187,200	187,200	

(3) 等級別職員数

区	分	一般行政職			備考
		級	職員数(人)	構成比(%)	
平成31年1月1日現在	8級	1	10.0		
	7級	1	10.0		
	6級	1	10.0		
	5級	0	0.0		
	4級	2	20.0		
	3級	2	20.0		
	2級	3	30.0		
	1級	0	0.0		
	合計	10	100.0		
平成30年1月1日現在	8級	0	0.0		
	7級	1	10.0		
	6級	2	20.0		
	5級	0	0.0		
	4級	1	10.0		
	3級	3	30.0		
	2級	3	30.0		
	1級	0	0.0		
	合計	10	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	局長	局長 次長	主幹 上級係長	係長 上級主任	主任	主査	主事 技師	書記 技手

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
一般会計の 制度(関係市)	2.225	2.225	4.450	有	

(5) 定年退職及び定年早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 制度(関係市)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度 (関係市)との異同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異 な る	(2km以上に支給) 2km以上 5km未満2,000円	

平成30年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	297,279,630		
(2) 受託工事収益	453,703		
(3) その他の営業収益	<u>126,112</u>	297,859,445	
2 営業費用			
(1) 原浄及び配給水費	93,011,147		
(2) 受託工事費	462,963		
(3) 総係費	47,869,705		
(4) 減価償却費	154,376,917		
(5) 資産減耗費	<u>2,024,000</u>	<u>297,744,732</u>	
営業利益			114,713
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	600,000		
(2) 県補助金	0		
(3) 他会計補助金	360,000		
(4) 長期前受金戻入	19,645,682		
(5) 雑収益	<u>1,375,000</u>	21,980,682	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	6,525,000		
(2) 調査費	0		
(3) 雑支出	<u>256,481</u>	<u>6,781,481</u>	<u>15,199,201</u>
経常利益			15,313,914
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			15,313,914
前年度繰越利益剰余金			24,001,851
その他未処分利益剰余金変動額			<u>62,544,042</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>101,859,807</u></u>

平成30年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ	土 地		109,593,101		
ロ	建 物	209,380,778			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 87,850,801</u>		121,529,977	
ハ	構 築 物	5,783,126,840			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,550,774,290</u>		3,232,352,550	
ニ	機 械 及 び 装 置	630,990,049			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 509,186,918</u>		121,803,131	
ホ	車 両 運 搬 具	7,675,000			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,384,127</u>		290,873	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	50,824,785			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 39,819,870</u>		11,004,915	
ト	建 設 仮 勘 定			115,334,716	
				<u>3,711,909,263</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計					
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ	電 話 加 入 権		192,350		
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>24,074,074</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>24,266,424</u>	
固 定 資 産 合 計					
					<u>3,736,175,687</u>
2. 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金					
				499,841,866	
(2) 未 収 金					
		50,020,025			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 20,025</u>		50,000,000	
(3) 貯 蔵 品					
				7,487,187	
(4) 前 払 金					
				<u>332,250</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>557,661,303</u>
資 産 合 計					
					<u><u>4,293,836,990</u></u>

	負債の部		
	円	円	円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	263,045,009		
企業債合計		263,045,009	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	168,483,854		
引当金合計		168,483,854	
固定負債合計			431,528,863
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	24,735,000		
企業債合計		24,735,000	
(2) 未払金		5,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,162,000		
ロ 法定福利費引当金	783,000		
引当金合計		4,945,000	
流動負債合計			34,680,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 工事負担金	211,680,576		
収益化累計額	△ 155,296,747	56,383,829	
ロ 国庫補助金	108,115,000		
収益化累計額	△ 58,728,190	49,386,810	
ハ 県補助金	177,058,000		
収益化累計額	△ 87,724,397	89,333,603	
ニ 加入分担金	107,849,497		
収益化累計額	△ 52,842,651	55,006,846	
ホ 受贈財産評価額	285,642,506		
収益化累計額	△ 149,533,497	136,109,009	
長期前受金合計		386,220,097	
(2) 建設仮勘定長期前受金		6,290,357	
繰延収益合計			392,510,454
負債合計			858,719,317

	資 本 の 部		
	円	円	円
6. 資 本 金			
(1) 固 有 自 己 資 本 金		31,604,727	
(2) 組 入 自 己 資 本 金		3,000,989,647	
資 本 金 合 計			3,032,594,374
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,579,000		
資 本 剰 余 金 合 計		1,579,000	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	77,454,767		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	221,629,725		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	101,859,807		
利 益 剰 余 金 合 計		400,944,299	
剰 余 金 合 計			402,523,299
資 本 合 計			3,435,117,673
負 債 資 本 合 計			4,293,836,990

平成30年度大井上水道企業団水道事業予定注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による（量水器については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	6年～45年
構築物	5年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	5年～6年
工具、器具及び備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基準となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. セグメント情報に関する注記

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

III. 減損損失

水道事業で使用している固定資産については、資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから一グループとした。尚、遊休資産については、重要性が乏しいことから同一固定資産グループとして取り扱っている。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当なし

V. その他の注記

引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失処理として、貸倒引当金57,416円を取り崩す予定である。

当事業年度において、期末・勤勉手当14,018,000円の支給にあたり、賞与引当金4,180,000円を取り崩した。

当事業年度において、法定福利費10,807,000円の支払いにあたり、法定福利費引当金783,000円を取り崩した。

平成31年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	298,248,703		
(2) 受託工事収益	838,182		
(3) その他の営業収益	<u>19,991,091</u>	319,077,976	
2 営業費用			
(1) 原浄及び配給水費	103,072,817		
(2) 受託工事費	1,819,091		
(3) 総係費	45,447,699		
(4) 減価償却費	154,807,000		
(5) 資産減耗費	<u>22,897,091</u>	<u>328,043,698</u>	
営業利益			△ 8,965,722
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	400,000		
(2) 県補助金	10,000		
(3) 他会計補助金	360,000		
(4) 長期前受金戻入	19,664,000		
(5) 雑収益	<u>972,636</u>	21,406,636	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	5,975,000		
(2) 調査費	90,909		
(3) 雑支出	<u>5,350,000</u>	<u>11,415,909</u>	<u>9,990,727</u>
経常利益			1,025,005
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>1,896,000</u>	1,896,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>10,000</u>	<u>20,000</u>	1,876,000
7 予備費			
(1) 予備費	<u>909,091</u>	<u>909,091</u>	<u>909,091</u>
当年度純利益			1,991,914
前年度繰越利益剰余金			101,859,807
その他未処分利益剰余金変動額			<u>27,623,275</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>131,474,996</u></u>

平成31年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(2020年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		114,790,064	
	ロ 建 物	209,380,778		
	減価償却累計額	△ 93,728,801		115,651,977
	ハ 構 築 物	6,025,074,062		
	減価償却累計額	△ 2,682,033,290		3,343,040,772
	ニ 機 械 及 び 装 置	634,296,049		
	減価償却累計額	△ 520,280,918		114,015,131
	ホ 車 両 運 搬 具	7,675,000		
	減価償却累計額	△ 7,514,127		160,873
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	51,733,876		
	減価償却累計額	△ 41,450,870		10,283,006
	ト 建 設 仮 勘 定			42,761,533
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,740,703,356
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		192,350	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		19,259,074	
	無 形 固 定 資 産 合 計			19,451,424
	固 定 資 産 合 計			3,760,154,780
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		470,251,323	
(2)	未 収 金	50,100,000		
	貸 倒 引 当 金	△ 100,000		50,000,000
(3)	貯 蔵 品		8,429,278	
(4)	前 払 金		332,250	
	流 動 資 産 合 計			529,012,851
	資 産 合 計			4,289,167,631

	負債の部		
	円	円	円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	237,735,009		
企業債合計		237,735,009	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	168,483,854		
引当金合計		168,483,854	
固定負債合計			406,218,863
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	25,310,000		
企業債合計		25,310,000	
(2) 未払金		5,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,232,000		
ロ 法定福利費引当金	980,000		
引当金合計		5,212,000	
流動負債合計			35,522,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 工事負担金	247,708,576		
収益化累計額	△ 157,830,747	89,877,829	
ロ 国庫補助金	108,115,000		
収益化累計額	△ 60,889,190	47,225,810	
ハ 県補助金	177,158,000		
収益化累計額	△ 92,035,397	85,122,603	
ニ 加入分担金	109,192,224		
収益化累計額	△ 56,461,651	52,730,573	
ホ 受贈財産評価額	285,642,506		
収益化累計額	△ 156,572,497	129,070,009	
長期前受金合計		404,026,824	
(2) 建設仮勘定長期前受金		6,290,357	
繰延収益合計			410,317,181
負債合計			852,058,044

	資 本 の 部			
	円	円	円	円
6. 資 本 金				
(1) 固 有 自 己 資 本 金			31,604,727	
(2) 組 入 自 己 資 本 金			3,000,989,647	
資 本 金 合 計			<u>3,032,594,374</u>	
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		1,579,000		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>1,579,000</u>	1,579,000	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		52,719,767		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		218,741,450		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		131,474,996		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>402,936,213</u>	
剰 余 金 合 計				<u>404,515,213</u>
資 本 合 計				<u>3,437,109,587</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>4,289,167,631</u></u>

平成31年度大井上水道企業団水道事業予定注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による（量水器については、取替法による）

・主な耐用年数

建物	6年～45年
構築物	5年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	5年～6年
工具、器具及び備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基準となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. セグメント情報に関する注記

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

III. 減損損失

水道事業で使用している固定資産については、資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから一グループとした。尚、遊休資産については、重要性が乏しいことから同一固定資産グループとして取り扱っている。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
なし

V. その他の注記

引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失処理として、貸倒引当金20,025円を取り崩す予定である。

当事業年度において、期末・勤勉手当13,123,000円の支給にあたり、賞与引当金4,162,000円を取り崩す予定である。

当事業年度において、法定福利費11,904,000円の支払いにあたり、法定福利費引当金783,000円を取り崩す予定である。